

月次改訂

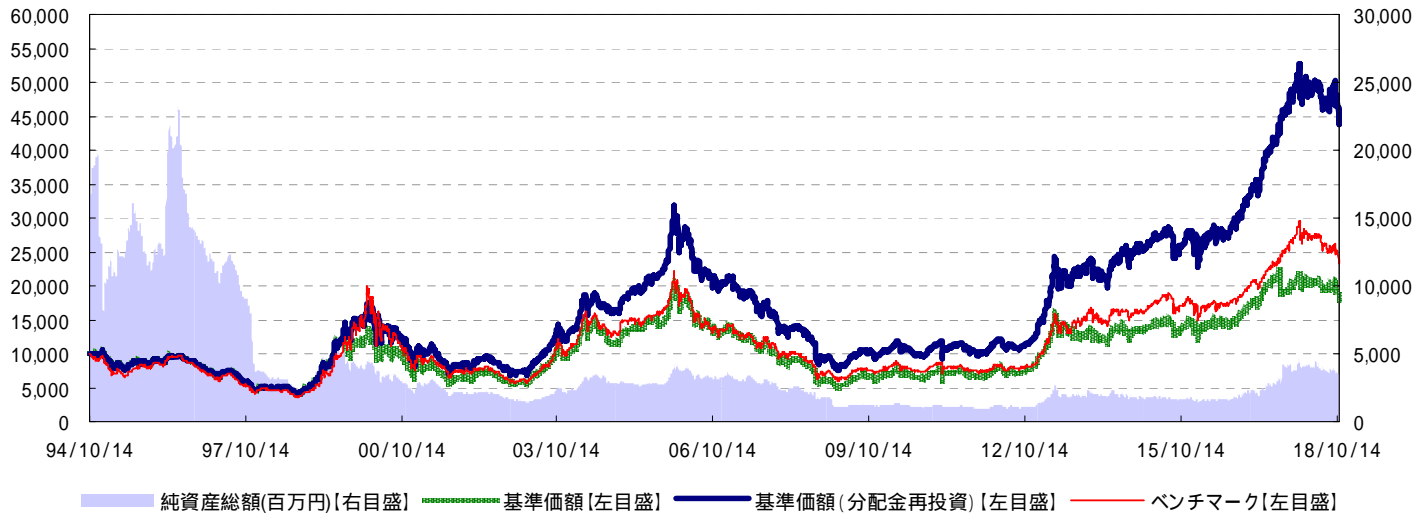
2018 / 10

JASDAQオープン

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはJASDAQ INDEXです。

JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

ファンドの現況

	2018/10/31	前月末	前月末比
基準価額	18,778円	20,196円	-1,418円
純資産総額(百万円)	3,569	3,774	-205

	基準価額	日付
設定来高値	22,566円	2017/09/15
設定来安値	4,039円	1998/10/13

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-7.02%	-2.34%	-5.16%	-0.95%	75.85%	361.04%
ベンチマーク	-7.08%	-7.27%	-10.62%	-5.74%	39.99%	140.98%
差	0.06%	4.94%	5.47%	4.79%	35.86%	220.05%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

JASDAQオープン

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/09/18	2017/09/19	2016/09/16	2015/09/16	2014/09/16	2013/09/17	
分配金	450円	4,100円	500円	50円	1,000円	1,800円	13,320円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2018/10/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	94.51%	97.59%	-3.08%
内 現物	94.51%	97.59%	-3.08%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	5.49%	2.41%	3.08%

・比率は純資産総額に対する割合です。

市場別内訳

	2018/10/31
実質株式組入比率	94.51%
内 現物	94.51%
内 一部上場	0.00%
内 二部上場	0.00%
内 JASDAQ	94.51%
内 その他市場	0.00%
内 先物	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報・通信業	17.02%
2	サービス業	15.98%
3	機械	14.28%
4	小売業	12.15%
5	電気機器	9.26%
6	化学	7.71%
7	精密機器	6.63%
8	その他製品	3.90%
9	証券、商品先物取引業	2.79%
10	卸売業	2.21%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 58 銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	日本マクドナルドホールディングス	小売業	6.34%
2	ナカニシ	精密機器	3.94%
3	UTグループ	サービス業	3.20%
4	インフォコム	情報・通信業	3.08%
5	フルヤ金属	その他製品	2.92%
6	ウルトラファブリックス・ホールディングス	化学	2.88%
7	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	2.87%
8	沖縄セルラー電話	情報・通信業	2.69%
9	ワークマン	小売業	2.68%
10	GMOフィナンシャルホールディングス	証券、商品先物取引業	2.64%
11	セリア	小売業	2.46%
12	日特エンジニアリング	機械	2.41%
13	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	精密機器	2.33%
14	ラック	情報・通信業	2.32%
15	東映アニメーション	情報・通信業	2.31%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

JASDAQオープン

運用担当者コメント

市況動向

【JASDAQ INDEXは大幅に下落】

今月の国内株式市況は、良好な経済指標の発表を契機に米国金利が上昇したこと、米中間の貿易戦争激化などを背景に世界経済の減速懸念が強まったこと、一部米国企業が7-9月期決算発表時に慎重な業績見通しを示したことなどを背景に、下落基調をたどりました。月末になると過度な警戒感が後退し、若干値を戻したものの、月間を通じてみると、東証株価指数(TOPIX)は大幅に下落しました。なお、JASDAQ INDEXは大幅な下落となりました。

運用状況

【今月はベンチマークを上回る】

(1) 今月の運用成果とその要因

今月の当ファンドの基準価額は下落となりましたが、ベンチマークを上回る結果となりました。業種配分要因としては、不動産業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、「ウルトラファブリックス・ホールディングス」や「インフォコム」などがベンチマークを上回る要因となりました。

(2) 今月の売買動向

今月は、「ラック」などを一部売却した一方、「日本マクドナルドホールディングス」を買い付けました。

今後の運用方針

【株価下落によりバリュエーション面では割安感、引き続き成長企業を発掘】

今月は株式市場全体が大きく下落する中、小型株は相対的に大型株より大きな株価下落となりました。

企業の中間決算発表がスタートしておりますが、すでに発表された決算内容を見ますと、2018年度業績見通しについては国内、海外のマクロ環境の不透明感などから慎重な見方をする企業が多いという印象で、一部の個別銘柄ではこのような見方が軟調な株価推移につながっているケースがみられます。一方、株価下落によりバリュエーション面では割安感が高まった銘柄も増えていると考えております。このような環境下では個別銘柄選択がより重要になると考えており、外部環境、内部資源(競争力)、経営戦略、マネジメント、事業リスクといった銘柄選定の視点を改めて再認識し、引き続き成長企業の発掘を継続していく所存です。今後発表が続く中間決算内容も踏まえ、保有銘柄や新しく組入候補となる銘柄などを中心に業績および株価推移を再確認し、パフォーマンスの向上につなげたいと考えております。

中期的には堅調な株価推移を期待する一方、足下では米国長期金利上昇に伴うリスクオフの動きや中国景気減速懸念など海外に端を発する不安定要素が依然として存在しており、地政学リスクなども含め、今後の動向に注意が必要だと考えております。

ここ数年の株価上昇において、小型株の上昇は大型株を上回るものでしたが、今年に入ってから調整局面が続いております。しかしながら、日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。一方、バリュエーションに割高感のある銘柄には引き続き注意が必要と考え、状況に応じて銘柄の入れ替え等も検討いたします。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。(運用担当者:日高)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

JASDAQオープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

JASDAQ上場株式を主要投資対象とし、中長期的に成長が期待できると判断する銘柄を個別に選定することにより、JASDAQ上場銘柄の指標であるJASDAQ INDEXを上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 主としてJASDAQ上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

特色2 株式への投資は、企業訪問等による調査・分析を通じて、中長期的に成長が期待できると判断する銘柄を個別に選定する方法により行います。なお、組入れにあたりましては、個別銘柄の株価水準や流動性を考慮します。

特色3 運用にあたりましては、「JASDAQ INDEX」をベンチマークとして同指数を上回る投資成果をめざしたアクティブ運用を行います。

分配方針

- ・年1回の決算時(9月16日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

JASDAQオープン

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年9月13日まで(1994年10月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.4256%(税抜年率1.32%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

< ホームページアドレス > <https://www.am.mufg.jp/>

< お客さま専用フリーダイヤル > 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: JASDAQオープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
SMBc日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号				
香川証券株式会社(*)	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号				
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号				
ひろぎん証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
豊証券株式会社(*)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
朝日信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号				
あぶくま信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第24号				
一関信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第26号				
大川信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号				
金沢信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号				
京都北都信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号				
神戸信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
さがみ信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号				
高崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
飯能信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第203号				
ひまわり信用金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第49号				
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号				
碧海信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号				

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。